人口減時代 持続できる社会

社会の担い手が激減します。警察官、消防、
看護師、工場従業員など生産労働人口（15歳
〜64歳）が2015年の7681万人から2040年
には1895万人減の5786万人となります（近
畿では307万人減少）。

人口減少時代にも持続できる社会は、効率
的な社会運営が欠かせません。増大する社会
的費用に対しと広域行政圏が安定した財政・社会システムを支えます。

自ら地域を創る「地域経営」

「自立自立」が地域発展の原動力です。
「自ら地域を創る」という意識がなければ、地
域再生はできません。国家主導の旧態依然と
した「お上が接下ろす」手法はもはや通用しま
せん。

地域の創意工夫を活かす「地域経営」方式
が多様な現代社会のニーズに応え、地域の発
展を実現していきます。

広域圏の核「中枢都市」

大都市は、広域圏の地域経営の核「中枢都
市」です。周辺市町村と連携、地域経済の活性
化を図ります。大都市は地域戦略のエンジンと
なります。州は都市の集合体です。

全国に8つの成長エンジンを創出すること
で、地域から世界を目指す動きが活発となって、
東京一極集中は是正されています。

提案 選挙制度はこう変えよう

衆院はすべて小選挙区制

衆院議員はすべて小選挙区。人口30万人に
1人選出。内閣調査に従って選挙区を調整し
ます。2015年時点の人口なら定数は422
人です。

参院は州単位の比例代表制

参院議員は定数200人。任期6年、半数改
選。8つの州単位でドット方式の比例代表制。
各州の定数枠は内閣調査人口比例に基づき
設定。個人名と政党名の2票投票で、非拘束
名簿方式。これで1票の格差は解消されます。

日本再生8州構想

活性化への決定版シナリオ

8州構想推進活動への参加者を募集しています。
下記までご連絡ください。

関西州サイバー議会（政治団体）
2011年7月設立。道州制の関西州仮想議会。
WEBと会員集会で関西像の具体策を討議、提案
する。2014年12月に政治団体届。活動方針
などを策定する政治団体会議を新設しました。

関西州ねっとわーくの会（任意団体）
2008年2月設立。道州制推進の市民団体。道
州制の「関西州」の会が、課題を多角的に考え
る道州制カフェスタを隔月開催しています。

ホームページ http://www.kansaishu.net

Facebookページでも情報発信!!

事務局 〒630-8256 奈良市奥芝町3-2
Tel&Fax:0742-27-3339
メール:info@kansaishu.net

関西州サイバー議会
関西州ねっとわーくの会
2015年版
日本再生へ8州に再編

●転機に立つ日本

少子高齢化、人口減少、財政悪化、地方の疲弊、世界競争激化、日本は転機に立っています。国をスリム化、地域力を結集し、活力を取り戻す国のかたちを再構築する時にきています。

中央政府が全国一律・画一的に政策を決定する明治以来の中央集権体制は複雑多岐化した現代の課題に応じきれず、広域課題においても縮小の府県体制限界が来ています。

●強い地域圏「州」の時代へ

国全体の借金はGDPの2倍の1000兆円を超え、増大する経費で赤字財政が続いています。国と地方の行財政を見直し、財政健全化を図るには府県制から「州制」への転換がカギです。

国家に頼るのではなく、地域主導で地域発展を進める強い地域圏を創り出す新しい国のかけ方が「州制」です。州制移行は2020年代前半に完了すべきでしょう。

●8つの広域行政

「州制構想」は都道府県を地域ブロックとして定着している8地域に再編します。
8州は北海道、東北、関東、中部（東海・北陸・甲信越）、近畿、中国、四国、九州・沖縄です。

広域行政経済圏を統括するのが州政府で、広域行政に関する権限と財源を国から移譲し、広域圏のスケールと多様性を活かし地域経営にあたります。

●8州の姿

2015年・1億2659万人⇒2040年・1億7277万人（65歳以上は3867万人、人口の36%。内3分の1は関東）社会保障・人口問題研究所推計／総生産は平成24年度

<table>
<thead>
<tr>
<th>州</th>
<th>15年（万人）</th>
<th>40年（万人）</th>
<th>域内総生産（兆円）</th>
<th>一人当たり（万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>536</td>
<td>419</td>
<td>18.1240</td>
<td>338.1</td>
</tr>
<tr>
<td>東北</td>
<td>892</td>
<td>686</td>
<td>31.2080</td>
<td>349.87</td>
</tr>
<tr>
<td>関東</td>
<td>4276</td>
<td>3801</td>
<td>188.6170</td>
<td>441.1</td>
</tr>
<tr>
<td>中部</td>
<td>2325</td>
<td>1962</td>
<td>95.7390</td>
<td>411.7</td>
</tr>
<tr>
<td>近畿</td>
<td>2070</td>
<td>1748</td>
<td>77.8040</td>
<td>375.8</td>
</tr>
<tr>
<td>中国</td>
<td>739</td>
<td>603</td>
<td>27.7020</td>
<td>374.8</td>
</tr>
<tr>
<td>四国</td>
<td>383</td>
<td>295</td>
<td>13.4790</td>
<td>351.9</td>
</tr>
<tr>
<td>九州沖縄</td>
<td>1435</td>
<td>1211</td>
<td>47.4830</td>
<td>330.8</td>
</tr>
</tbody>
</table>

新しい役割分担

8州制は国の分立や連邦制ではありません。
一つの憲法、天皇、議院内閣制、議会2院制を維持、国、州、市町村の3層制で役割を分担し、重複行政をなくしていきます。

国

国の役割は国の存立に関すること、政の根幹を担い、戦略的機能を強化します。
主な分野は、皇室、司法、外交、国防、通商、通貨・金融や社会保障、教育基本計画などです。

州

州は地域経営の司令塔、地域戦略をけん引します。
州は広域自治体として都道府県の業務を継承し、国の出先機関も統廃合し移植されます。
政策企画、決定機能を持つ地域経営の司令塔として広域行政を担当、地域戦略をけん引します。必要に応じ市町村を補完していきます。
主な分野は、広域交通、インフラ整備、警察、防災、保健福祉、労働監督・雇用紹介、農林業、中等教育などで、国立大学は一部を除き州立の基幹大学に再編、地域活性化の核になります。
州議会議員は衆院小選挙区で複数名選出します。

市町村

市町村は日常生活行政全般を担い、市町村広域連携を進め、市町村の行財政力を強化します。
住民生活の基盤を担う政府で、地域の課題に対応できる権限・財源を持ちます。
主な分野は初等教育、都市計画、住民台帳、保健・社会福祉、介護、生活廃棄物、公園、街路、上下水道、ピザ発給などです。

地方自立へ財政改革

国と地方の財源配分は国30：州30：市町村40（現在は国40：政策60）とし、補助金行政から脱却、地方の裁量度を高めます。
国が州間の財政調整を行い、州内市町村の財政調整は州が担い、税収格差を正し、